

令和2年度

八女市公営企業会計決算審査意見書

水道事業会計

下水道事業会計

八女市監査委員

三八監第77-3号

令和3年8月6日

八女市長 三田村 統 之 様

八女市監査委員 浅 田 秀 敏

同 木 下 徳 臣

令和2年度八女市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された令和2年度公営企業会計の決算及び証書類、その他政令で定められた書類について審査しましたので、別紙のとおり審査意見を提出いたします。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
○水道事業会計		
1	業務実績について	2
2	予算の執行状況について	
	(1) 収益的収入及び支出について	2
	(2) 資本的収入及び支出について	3
3	経営成績について	
	(1) 損益計算について	4
	(2) 剰余金について	5
4	財務状況について	
	(1) 資産について	6
	(2) 負債について	8
	(3) 資本について	8
	むすび	9
○下水道事業会計		
1	業務実績について	10
2	予算の執行状況について	
	(1) 収益的収入及び支出について	10
	(2) 資本的収入及び支出について	11
3	経営成績について	
	(1) 損益計算について	12
	(2) 剰余金について	13
4	財務状況について	
	(1) 資産について	14
	(2) 負債について	16
	(3) 資本について	16
	むすび	17

- 1 比率(%)は、小数点以下第3位を四捨五入した。
- 2 各表中の記号の用法は、次のとおりである。
 - 「△」＝負数
 - 「－」＝該当数値がないもの
 - 「0.00」＝該当数値はあるが単位未満のもの
 - 「皆増」「皆減」＝比率の対象数値が「0」のもの

令和2年度 八女市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和2年度 八女市水道事業会計決算

令和2年度 八女市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和3年6月28日から同年8月4日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、提出された決算書及び決算附属書類は地方公営企業法及びその他関係法令に準拠して作成されているか、財務諸表の計数は正確に計上されているか、経営成績並びに財務状況は適正に表示されているか、会計処理が関係法令に従って正しく行われているか等に着眼して関係職員の説明により実施した。

第4 審査の結果

公営企業会計の決算報告書、貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書及び剰余金処分計算書のほか決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、かつ計数は正確で経営成績及び財務状況も適正に表示されていると認められた。

公営企業会計の審査の概要は次のとおりである。

水道事業会計

1 業務実績について

令和2年度より簡易水道統合計画書に基づき、簡易水道事業が水道事業へ統合され、前年度に引き続き水道水の安定供給に努められた。また、豊岡地区水道整備事業に着手している。

主な工事として、祈祷院、納楚、稲富、本村、津江及び星野村千々谷地内において配水管布設工事のほか、本、立花町白木、長野、龍ヶ原、吉田及び立花町北山地内で配水管移設工事が、また、前年度からの繰越事業である立花町原島地内における上水道配水管移設工事、稲富地内における上水道配水管布設工事等も行われている。豊岡地区水道整備事業においては、湯辺田工区配水管布設工事、送・配水管布設工事が行われた。

概況としては、本年度の給水戸数は15,305戸（前年度比2,428戸増）、総有収水量3,193,024 m³（同比611,880 m³増）及び給水収益741,286,251円（同比111,938,594円増）であり、それぞれ前年度より増加している。その要因としては、簡易水道事業の統合に加え下水道切替え時の水道加入や住宅・アパート建築の増等によるものと思われる。

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出について

令和2年度の決算額は、次のとおりである。（消費税及び地方消費税を含む。）

（単位：円・％）

区 分	予算現額	決 算 額	予算現額に対する 決算額の増減	執 行 率
水道事業収益	939,313,000	954,962,005	15,649,005	101.67
営業収益	801,909,000	818,684,970	16,775,970	102.09
営業外収益	137,402,000	136,212,879	△ 1,189,121	99.13
特別利益	2,000	64,156	62,156	3,207.80
区 分	予算現額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
水道事業費用	889,918,000	879,980,243	9,937,757	98.88
営業費用	837,381,000	818,379,189	19,001,811	97.73
営業外費用	49,436,000	58,509,394	△ 9,073,394	118.35
特別損失	3,101,000	3,091,660	9,340	99.70
予備費	0	0	0	0.00

収益的収入の構成をみると、営業収益が85.73%を占めており、そのほとんどが給水収益である。

収益的支出の執行率は98.88%で、不用額の主なものは、委託料3,136,811円、修繕料4,187,944円及び資産減耗費4,683,223円である。

営業外費用は決算額が予算現額に対し9,073,394円超過している。これは、業務量の増加により水道事業に必要な経費に予算不足が生じたものであり、地方公営企業法第24条第3項（弾力条項）を適用し、予算に定めた額を超過して支出しているものである。

(2) 資本的収入及び支出について

本年度の決算額は、次のとおりである。（消費税及び地方消費税を含む。）

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予算現額に対する 決算額の増減	執 行 率	
資本的収入	395,941,000	323,937,621	△ 72,003,379	81.81	
工事負担金	55,950,000	54,274,249	△ 1,675,751	97.00	
他会計負担金	2,700,000	4,634,938	1,934,938	171.66	
他会計出資金	121,208,000	121,208,000	0	100.00	
加 入 金	13,838,000	19,575,590	5,737,590	141.46	
固定資産売却代金	844,000	844,844	844	100.10	
国庫補助金	60,000,000	60,000,000	0	100.00	
企業債	141,400,000	63,400,000	△ 78,000,000	44.84	
有価証券売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.00	
区 分	予算現額	決算額	不用額	翌年度繰越額	執 行 率
資本的支出	943,368,000	806,738,523	136,629,477	110,330,000	85.52
建設改良費	525,085,613	389,714,922	135,370,691	110,330,000	74.22
企業債償還金	218,208,601	218,208,601	0	0	100.00
過年度還付金	210,000	0	210,000	0	0.00
投 資	199,200,000	198,815,000	385,000	0	99.81
予 備 費	663,786	0	663,786	0	0.00
差 引	△ 547,427,000	△ 482,800,902			

資本的収入の企業債は、予算現額に対し決算額が78,000,000円減となっている。これは、配水管布設替工事が繰越となったことから、翌年度借り入れとなったためである。

資本的支出の執行率は85.52%であり、不用額の主なものは、工事請負費127,414,100円、委託料7,075,063円である。工事請負費については千々谷地区配水管布設替工事外3件で110,330,000円が翌年度へ繰り越されている。

資本的収入が資本的支出に対して不足する額482,800,902円は、当年度分消費税資本的収支調整額14,826,070円及び過年度分損益勘定留保資金467,974,832円をもって全額補てんされている。

3 経営成績について

(1) 損益計算について

(当該年度中における企業の収益と費用を対比して損益を表示し、企業の経営成績を明らかにするものである。消費税及び地方消費税を除く。)

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増 減 率
水道事業収益	881,520,446	749,707,115	131,813,331	17.58
営業収益	744,542,043	631,899,424	112,642,619	17.83
営業外収益	136,914,247	117,807,691	19,106,556	16.22
特別利益	64,156	0	64,156	皆増
水道事業費用	821,157,807	622,054,985	199,102,822	32.01
営業費用	785,822,413	586,890,621	198,931,792	33.90
営業外費用	32,261,069	35,159,214	△ 2,898,145	△ 8.24
特別損失	3,074,325	5,150	3,069,175	59,595.63
純損益	60,362,639	127,652,130	△ 67,289,491	△ 52.71
経常損益	63,372,808	127,657,280	△ 64,284,472	△ 50.36
営業損益	△ 41,280,370	45,008,803	△ 86,289,173	△ 191.72

営業収益の主なものは、給水収益741,286,251円で、営業収益の99.56%を占めている。

事業費用の特別損失は、簡易水道分確定申告後の消費税支払により増加している。

また、純損益及び営業損益減少の主な要因は、簡易水道事業統合により減価償却費が大幅に増えたこと、施設管理などに伴う配水及び給水費が伸びたことによるものである。

事業費用では、当面、原水及び浄水費、減価償却費等が大きく占めることが予想されるため、引き続き全体的な経費削減に努める必要がある。

(2) 剰余金について

ア 利益剰余金について（剰余金はその年度中に増減した内容を表すものである。）

前年度末繰越利益剰余金	912,637,617 円
当年度純利益	60,362,639 円
当年度末処分利益剰余金	973,000,256 円

前年度純利益127,652,130円と本年度純利益を比較すると、67,289,491円の減少となる。主な要因は、簡易水道事業統合による減価償却費の増加及び施設管理などに伴う配水及び給水費の増加である。

イ 資本剰余金について（本年度増減額）

前年度末資本剰余金	29,499,269 円
簡易水道統合による評価	5,017,789 円
他会計出資金	0 円
受贈財産評価額	0 円
国庫補助金	2,200,000 円
工事負担金	0 円
他会計補助金	0 円
加入金	0 円
企業債の償還	0 円
当年度末資本剰余金	36,717,058 円

前年度に比べ24.47%増加している。

4 財務状況について

(1) 資産について

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増減率
資産合計	10,923,821,975	8,316,105,605	2,607,716,370	31.36
固定資産	8,787,996,949	6,246,077,559	2,541,919,390	40.70
有形固定資産	8,588,861,949	6,246,077,559	2,342,784,390	37.51
無形固定資産	320,000	0	320,000	皆増
投資その他の資産	198,815,000	0	198,815,000	皆増
流動資産	2,135,825,026	2,070,028,046	65,796,980	3.18
現金預金	1,993,250,398	2,053,045,996	△ 59,795,598	△ 2.91
未収金	106,874,628	16,982,050	89,892,578	529.34
貯蔵品	0	0	0	0.00
前払金	35,700,000	0	35,700,000	皆増
その他流動資産	0	0	0	0.00

(消費税等を除く)

流動資産の未収金の主なものは、水道料金17,907,244円(現年度及び過年度分)、仮設配水管布設工事負担金20,510,215円及び豊岡地区水道整備事業による生活基盤施設耐震化等交付金60,000,000円である。また、未収金のうち貸倒引当金は、648,036円である。

投資その他の資産においては、効率的な資産運用のため利率の良い有価証券198,815,000円の投資を行っている。

水道料金の収入状況は次の表のとおりである。

(単位：円・%)

区分	調定額	調定変更額	収入金額	不納欠損額	年度末未収金額	収入率
現年度分	815,413,960	0	808,015,481	0	7,398,479	99.09
過年度分	20,355,177	△ 174,770	9,531,979	139,663	10,508,765	47.23
計	835,769,137	△ 174,770	817,547,460	139,663	17,907,244	97.84

(消費税等を含む)

資産の80.45%を占める固定資産は、次表のとおりである。

固定資産明細書

有形固定資産

(単位：円)

資産の種類	年度当初の現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額			年度末償却未済高
					当年度増加額	当年度減少額	累計	
土地	105,668,616	17,893,241	844,844	122,717,013	0	0	0	122,717,013
建物	214,560,806	0	0	214,560,806	10,195,945	0	67,737,945	146,822,861
構築物	11,789,594,179	122,338,718	14,062,097	11,897,870,800	320,469,838	7,495,282	4,422,861,752	7,475,009,048
機械及び装置	972,673,951	28,439,715	3,981,010	997,132,656	77,022,673	3,135,048	360,591,113	636,541,543
車両運搬具	882,035	0	0	882,035	198,458	0	793,832	88,203
工具器具及び備品	2,469,611	0	0	2,469,611	111,600	0	2,268,330	201,281
建設仮勘定	10,831,818	207,482,000	10,831,818	207,482,000	0	0	0	207,482,000
計	13,096,681,016	376,153,674	29,719,769	13,443,114,921	407,998,514	10,630,330	4,854,252,972	8,588,861,949

(消費税等を除く)

無形固定資産

(単位：円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高	年度末現在高	備考
電話加入権	320,000	0	0	0	320,000	
計	320,000	0	0	0	320,000	

(消費税等を除く)

投資その他の資産

(単位：円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	備考
投資有価証券	0	198,815,000	0	198,815,000	
計	0	198,815,000	0	198,815,000	

(消費税等を除く)

(2) 負債について

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増減率
固定負債	1,812,883,316	974,520,689	838,362,627	86.03
企業債	1,812,883,316	974,520,689	838,362,627	86.03
流動負債	465,893,854	182,511,284	283,382,570	155.27
企業債	224,342,393	124,659,551	99,682,842	79.96
未払金	231,635,820	51,006,707	180,629,113	354.13
引当金	8,590,641	5,845,026	2,745,615	46.97
その他流動負債	1,325,000	1,000,000	325,000	32.50
繰延収益	2,908,497,839	2,102,482,217	806,015,622	38.34
長期前受金	4,366,662,272	3,439,189,167	927,473,105	26.97
長期前受金収益化累計額(△)	1,458,164,433	1,336,706,950	121,457,483	9.09
負債合計	5,187,275,009	3,259,514,190	1,927,760,819	59.14

(消費税等を除く)

流動負債のうち未払金の主なものは、県南水道企業団へ支払う3月分水道料金(受水費)18,983,932円、豊岡地区水道ポンプ場及び配水池実施設計業務委託料33,095,700円、上水道仮設配水管(石眼橋)布設工事費19,855,000円、豊岡地区水道施設整備事業送・配水管布設工事費80,449,000円である。

繰延収益については、償却資産にかかる補助金及び工事負担金等を長期前受金に計上し、毎年減価償却に見合う分を収益化して累計するものである。

(3) 資本について

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増 減 率
資本金	4,721,929,652	4,109,554,529	612,375,123	14.90
資本金	4,721,929,652	4,109,554,529	612,375,123	14.90
剰余金	1,014,617,314	947,036,886	67,580,428	7.14
資本剰余金	36,717,058	29,499,269	7,217,789	24.47
利益剰余金	977,900,256	917,537,617	60,362,639	6.58
資本合計	5,736,546,966	5,056,591,415	679,955,551	13.45

(消費税等を除く)

当年度純利益は、60,362,639円で、未処分利益剰余金は、973,000,256円である。

む す び

令和2年度の主な工事は、布設工事10か所(うち繰越事業1か所)、移設工事7か所(うち繰越事業1か所)、施設設備更新工事等8か所が行われている。

給水戸数は15,305戸(前年度比18.9%増)、総有収水量3,193,024m³(同比23.7%増)及び給水収益741,286,251円(同比17.79%増)であり、簡易水道事業の統合等によりそれぞれ前年度より増加している。平成29年3月に安全安心な水を安定的に供給するための中長期的な基本的計画として10年間の「経営戦略」が策定されている。経営状況は、収益的収入881,520,446円に対し、収益的支出821,157,807円、差し引いた当年度純利益は60,362,639円の黒字となっている。これにより当年度未処分利益剰余金は973,000,256円となった。

しかし、本来公営企業は、必要な経費はその経営に伴う収入をもって充てなければならないという独立採算制に基づき運営をしなければならないとされているものの、収益面では、総務省が示す操出基準内ではあるが高料金対策補助金等、水道事業遂行に必要な財源に対し一般会計から128,823,000円繰入れされている。企業債の当年度末残高は2,037,225,709円、給水未収金は17,907,244円で前年度に比べ増加しており、引き続き経費節減及び給水未収金の解消に努め、計画的で効率的な財政運営に努められたい。

水道は、市民生活に欠くことのできない重要なライフラインとして、常に安全で安心な水道水を提供することが求められており、平常時はもとより近年多発している地震や風水害をはじめとする災害時においても被害を最小限に食い止め、いち早く安定した給水を確保することが望まれる。今後も、「安全・強靱・持続」を柱としての事業経営を期待する。

下水道事業会計

1 業務実績について

令和2年度から地方公営企業法の適用に伴い、公共下水道事業及び農業集落排水事業が公営企業会計に移行された。

令和2年度の主な事業として、蒲原地内等で公共ます等の設置工事とともに、龍ヶ原、亀甲、蒲原及び室岡地区等を中心に工事延長約4,075mの下水道整備を行っている。

概況としては、令和2年度末の公共下水道及び農業集落排水の接続済件数は3,933戸（前年度比227戸増）、接続済人口11,203人（同比439人増）であり、それぞれ前年度より増加している。うち、公共下水道事業における水洗化済人口は10,579人で、水洗化率は76.6%である。また、公共下水道全体計画面積916haに対し現在処理区域面積は512haで、面整備率55.9%である。

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出について

令和2年度の決算額は、次のとおりである。（消費税及び地方消費税を含む。）

（単位：円・%）

区 分	予算現額	決算額	予算現額に対する 決算額の増減	執 行 率
下水道事業収益	885,208,000	821,102,699	△ 64,105,301	92.76
営業収益	236,860,000	239,714,340	2,854,340	101.21
営業外収益	645,296,000	577,718,813	△ 67,577,187	89.53
特別利益	3,052,000	3,669,546	617,546	120.23
区 分	予算現額	決算額	不 用 額	執 行 率
下水道事業費用	776,369,000	750,687,759	25,681,241	96.69
営業費用	667,181,000	647,678,905	19,502,095	97.08
営業外費用	101,559,000	99,667,994	1,891,006	98.14
特別損失	3,629,000	3,340,860	288,140	92.06
予備費	4,000,000	0	4,000,000	0.00

収益的収入の構成をみると、営業外収益が70.36%を占めており、主として他会計負担金410,392,000円である。営業収益は、主として下水道使用料239,167,800円（消費税等含む）であり、内訳は下水道使用料228,438,690円、農業集落排水使用料10,729,110円で、現年度の調定額である。

営業外収益は、予算現額に対し決算額が67,577,187円減となっている。これは特別会計から公営企業会計に移行されたことにより、予算区分が変更になったためである。

収益的支出の執行率は96.69%である。不用額の主なものは、流域下水道維持管理負担金9,647,600円及び報償費4,426,000円で、報償費は水洗便所等改造資金助成の申請が少なかったことによるものである。

(2) 資本的収入及び支出について

令和2年度の決算額は、次のとおりである。(消費税及び地方消費税を含む。)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予算現額に対する 決算額の増減		執行率
資本的収入	657,316,000	689,042,839	31,726,839		104.83
企業債	354,400,000	322,600,000	△ 31,800,000		91.03
他会計出資金	59,668,000	121,856,000	62,188,000		204.22
補助金等	219,246,000	219,746,000	500,000		100.23
負担金等	24,002,000	24,840,839	838,839		103.49
区 分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本的支出	1,010,497,000	971,779,803	0	38,717,197	96.17
建設改良費	543,366,000	506,536,023	0	36,829,977	93.22
企業債償還金	466,131,000	465,243,780	0	887,220	99.81
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.00
差 引	△ 353,181,000	△ 282,736,964			

資本的収入の企業債は、予算現額に対し決算額が31,800,000円減となっている。これは、県が行う流域下水道建設工事の事業量減に伴い起債借入額が減少したものである。また、他会計出資金の62,188,000円増は、特別会計から公営企業会計に移行されたことにより、予算区分が変更になったためである。他会計出資金の121,856,000円は、一般会計からの基準外繰入金である。

資本的支出の執行率は96.17%であり、不用額の主なものは、流域下水道建設負担金26,257,201円である。

資本的収入が資本的支出に対して不足する額282,736,964円は、当年度分消費税資本的収支調整額24,734,758円、当年度分損益勘定留保資金231,399,104円及び当年度利益剰余金処分額26,603,102円をもって全額補てんされている。

3 経営成績について

(1) 損益計算について

(当該年度中における企業の収益と費用を対比して損益を表示し、企業の経営成績を明らかにするものである。消費税及び地方消費税を除く。)

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増 減 率
下水道事業収益	779,006,422			
営業収益	217,971,446			
営業外収益	557,365,430			
特別利益	3,669,546			
下水道事業費用	733,326,240			
営業費用	627,665,832			
営業外費用	102,323,880			
特別損失	3,336,528			
純損益	45,680,182			
経常損益	45,347,164			
営業損益	△ 409,694,386			

営業収益の主なものは、下水道使用料217,425,273円(現年度の調定額。消費税等除く)で、営業収益の99.75%を占めている。

営業外収益の主なものは、他会計負担金410,392,000円及び長期前受金戻入140,522,078円であり、他会計負担金は、一般会計から企業会計へ繰り入れる場合に総務省から通知されている経費負担金分を基準として行われているもので、基準内繰入金である。

(2) 剰余金について

ア 利益剰余金について（剰余金がその年度中に増減した内容を表すものである。）

当年度期首残高	0 円
当年度純利益	45,680,182 円
当年度末処分利益剰余金	45,680,182 円

令和2年度より公営企業会計となったため、当年度末処分利益剰余金は当年度純利益の45,680,182円である。

イ 資本剰余金について（本年度増減額）

当年度期首残高	0 円
他会計出資金	0 円
受贈財産評価額	0 円
国庫補助金	0 円
他会計補助金	0 円
受益者負担金等	0 円
工事負担金	0 円
企業債の償還	0 円
当年度末資本剰余金	0 円

4 財務状況について

(1) 資産について

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度 (開始貸借)	増 減 額	増減率
資産合計	13,453,976,707	13,358,110,863	95,865,844	0.72
固定資産	13,395,052,152	13,268,892,703	126,159,449	0.95
有形固定資産	10,935,849,922	10,726,527,189	209,322,733	1.95
無形固定資産	2,457,492,230	2,540,655,514	△ 83,163,284	△ 3.27
投資その他の資産	1,710,000	1,710,000	0	0.00
流動資産	58,924,555	89,218,160	△ 30,293,605	△ 33.95
現金預金	23,742,264	78,786,850	△ 55,044,586	△ 69.87
未収金	35,182,291	10,431,310	24,750,981	237.28
貯蔵品	0	0	0	0.00
前払金	0	0	0	0.00
その他流動資産	0	0	0	0.00

(消費税等を除く)

流動資産のうち未収金の主なものは、下水道使用料9,490,670円（現年度及び過年度分）、消費税及び地方消費税還付金23,795,511円である。また、未収金のうち貸倒引当金は、386,000円である。

下水道使用料及び農業集落排水使用料の収入状況は、次表のとおりである。

【下水道使用料】

(単位：円・%)

区分	調定額	調定変更額	収入額	不納欠損額	年度末未収金額	収入率
現年度分	228,438,690	0	224,161,720	0	4,276,970	98.13
過年度分	10,310,160	△ 57,300	4,729,720	309,440	5,213,700	46.13
計	238,748,850	△ 57,300	228,891,440	309,440	9,490,670	95.89

(消費税等を含む)

【農業集落排水使用料】

(単位：円・%)

区分	調定額	調定変更額	収入額	不納欠損額	年度末未収金額	収入率
現年度分	10,729,110	0	10,661,000	0	68,110	99.37
過年度分	113,650	0	113,650	0	0	100.00
計	10,842,760	0	10,774,650	0	68,110	99.37

(消費税等を含む)

資産の99.56%を占める固定資産は、次表のとおりである。

固定資産明細書

有形固定資産

(単位：円)

資産の種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	年度末 現在高	減価償却累計額			年度末 償却 未済高
					当年度 増加額	当年度減少額	累計	
土地	10,471,956	0	0	10,471,956	0	0	0	10,471,956
建物	29,997,977	0	0	29,997,977	967,812	0	967,812	29,030,165
構築物	10,555,486,051	446,362,904	0	11,001,848,955	241,769,284	0	241,769,284	10,760,079,671
機械及び装置	130,471,774	994,000	1,252,145	130,213,629	19,447,930	0	19,447,930	110,765,699
工具器具及び 備品	99,431	0	0	99,431	0	0	0	99,431
建設 仮勘定	0	25,403,000	0	25,403,000	0	0	0	25,403,000
計	10,726,527,189	472,759,904	1,252,145	11,198,034,948	262,185,026	0	262,185,026	10,935,849,922

(消費税等を除く)

無形固定資産

(単位：円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高	年度末現在高	備考
施設利用権	2,540,655,514	25,320,727	0	108,484,011	2,457,492,230	矢部川流域下水道処理施設
計	2,540,655,514	25,320,727	0	108,484,011	2,457,492,230	

(消費税等を除く)

投資その他の資産

(単位：円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	備考
出資金	1,710,000	0	0	1,710,000	公益財団法人 下水道管理センター出捐金
計	1,710,000	0	0	1,710,000	

(消費税等を除く)

(2) 負債について

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度 (開始貸借)	増 減 額	増減率
固定負債	6,520,461,607	6,700,716,805	△ 180,255,198	△ 2.69
企業債	6,520,461,607	6,700,716,805	△ 180,255,198	△ 2.69
流動負債	533,724,145	544,030,630	△ 10,306,485	△ 1.89
企業債	502,855,198	465,243,780	37,611,418	8.08
未払金	25,957,330	50,968,930	△ 25,011,600	△ 49.07
引当金	4,411,617	0	4,411,617	皆増
その他流動負債	500,000	27,817,920	△ 27,317,920	△ 98.20
繰延収益	5,310,286,148	5,191,394,803	118,891,345	2.29
長期前受金	5,450,625,104	5,191,394,803	259,230,301	4.99
長期前受金 収益化累計額 (△)	140,338,956	0	140,338,956	皆増
負債合計	12,364,471,900	12,436,142,238	△ 71,670,338	△ 0.58

(消費税等を除く)

流動負債のうち未払金の主なものは、流域下水道維持管理負担金(年度精算期納付額)7,519,200円、マンホールポンプ施設維持管理業務委託料4,188,800円及び下水道台帳システム更新業務委託料6,985,000円である。

繰延収益については、償却資産にかかる補助金及び工事負担金等を長期前受金に計上し、毎年減価償却に見合う分を収益化して累計するものである。

(3) 資本について

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度 (開始貸借)	増 減 額	増 減 率
資本金	1,043,824,625	921,968,625	121,856,000	13.22
資本金	1,043,824,625	921,968,625	121,856,000	13.22
剰余金	45,680,182	0	45,680,182	皆増
資本剰余金	0	0	0	0.00
利益剰余金	45,680,182	0	45,680,182	皆増
資本合計	1,089,504,807	921,968,625	167,536,182	18.17

(消費税等を除く)

利益剰余金45,680,182円は、当年度純利益によるものである。

む す び

下水道事業は、公共用水域の水質保全及び生活環境の改善を目的として、3市1町(八女市、筑後市、みやま市、広川町)による流域下水道整備事業を平成9年度から着工し、八女市では、平成18年10月から一部の地域において供用を開始し順次整備を進めている。また、平成28年度に八女市流域関連公共下水道全体計画を見直し、下水道施設の整備と安定した事業経営に努められている。

企業会計初年度の下水道事業収益は779,006,422円で、下水道事業費用は733,326,240円となり、45,680,182円の純利益となっているが、一般会計から121,856,000円の基準外繰入がなされている。また、公共下水道使用料の収入率は95.89%である。

本来公営企業の経営は、必要な経費はその経費に伴う収入を持って充てなければならないという独立採算制を原則としている。今後は、下水道事業の経営上の課題分析や将来収支見通しを的確に行った上で、持続的な経営に向けた様々な取り組みについて検討を行うとともに、水洗化率の向上と、未収金の解消に努められたい。また、不納欠損処分については、経過年数のみで安易に判断することなく、現在の利用状況を把握するなどして他の利用者との公平性を図られたい。

建設改良費については、費用対効果やコスト削減を視野に、引き続き補助金や有利な企業債を利用するなど、できるだけ一般会計からの繰入れが少なくなるよう努められたい。

最後に、公共下水道は生活環境の改善と公共用水域の水質保全のための重要な事業であり、中長期的視野をもって、公営企業として持続的かつ効率的な事業運営が図られることを要望する。